

1 商業

施策の基本的考え方

- 商店街が実施する魅力・賑わいを創出する事業や商業基盤施設の整備を行い、活性化を図ります。
- 中心商店街の活性化を図るため、TMO*構想への支援や市街地再開発事業の促進などを行います。
- 経営の近代化を図るため、融資制度の充実、共同事業の促進、診断・指導事業の充実や経営者意識の高揚を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
商業 01	01 商業基盤の向上	01 商業推進事業
		02 中心市街地商業等活性化事業 (再掲)
	02 中心商業地の活性化	01 中心市街地商業等活性化事業
		02 商業推進事業 (再掲)
	03 経営の近代化	01 融資対策事業

01 商業基盤の向上

■商業推進事業 【事業No.04010101】	担当部課係名	産業部	商工振興課	(内線)	3606
			商工振興係		

事業概要

- 商店街の活性化につながる各種イベントへの支援を行うとともに、商業基盤施設の整備を推進していく。

現況と課題

- モータリゼーションの進展による大規模小売店の郊外への進出を背景に少子・高齢化や人口の流出と相まって、空洞化・地盤沈下が進行している。
- 既存商店街は、存続のため大きな変革が迫られており、商業の活性化を図るため効果的なまちづくり事業等を創出する必要がある。

今後の事業展開

- 商店街等の特性を生かした活性化事業の円滑かつ効果的な推進することで、個性的で魅力的あるまちづくりを図る。
- 商業基盤施設の設置事業を推進し、商店街の振興発展を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
小売業商店数(件)	2,668	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	8,100	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	8,325		12,430	12,430	12,430	12,430	37,290	

■中心市街地商業等活性化事業 【事業No.04010102←No.04010201】再掲	担当部課係名	産業部	商工振興課	(内線)	3606
			商工振興係		

02 中心商業地の活性化

■中心市街地商業等活性化事業 【事業No.04010201】	担当部課係名	産業部	商工振興課	(内線)	3606
			商工振興係		

事業概要

- 空き店舗対策事業や甲府 TMO 構想の推進、また甲府銀座ビルの一部を賃借することにより、中心商店街の賑わいの創出及び魅力の向上を図り、中心市街地商業等の活性化を目指す。

現況と課題

- 長引く経済不況や郊外への大型店の出店などにより、既存の商店街の活力が低下し、特に中心市街地では、空き店舗の増加や商店の後継者不足は深刻になってきている。
- 平成 17 年度からの新たな空き店舗対策、高齢者や子育て世代の来街を促がす多世代コミュニティ施設「銀座街の駅」及び街中から芸術・文化の発信を狙いとする小劇場「櫻座」に対し、継続して支援を行っていく必要がある。

今後の事業展開

- TMO ハード及びソフト事業の今後の推進方途について商工会議所及び商店街と連携を図り、より実効性がある事業に取り組んでいく。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	目標値 (H18~20)		
空き店舗率(%)	18.1	18.6	15.0	15.0	15.0	15.0		
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)		
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度			
	62,057		54,137	54,137	13,706	121,980		

■商業推進事業 【事業No.04010202←No.04010101】再掲	担当部課係名	産業部	商工振興課	(内線)	3606
			商工振興係		

03 経営の近代化

■融資対策事業 【事業No.04010301】	担当部課係名	産業部	商工振興課	(内線)	3609
			金融係		

事業概要

- 中小企業振興融資資金の貸付
市内の中小企業者を対象に、企業の経営及び構造の改善並びに経営基盤の強化を促進するため、預託金を原資に指定金融機関を通じて融資を行う。
- 小規模企業者小口資金の貸付
信用力、担保力に乏しい小規模企業者を対象に、企業の経営及び構造の改革並びに資金調達の円滑化を図るため、山梨県信用保証協会への寄託金を原資に、指定金融機関を通じて融資を行う。

現況と課題

- 本融資制度は、小規模企業者小口資金を中心に平成16年度末の融資残高で1,007件・25億7,391万円と、本市の中小企業者に広く活用されている。
- 最近の景気回復傾向により中小企業者の経営状況が改善される中、現状の中小企業者の経営状態に合わせた制度となるよう融資条件等を見直す予定である。

今後の事業展開

- 本市の商工業振興のため、中小企業者に対して今後も必要な資金を適切・迅速に融資していく。

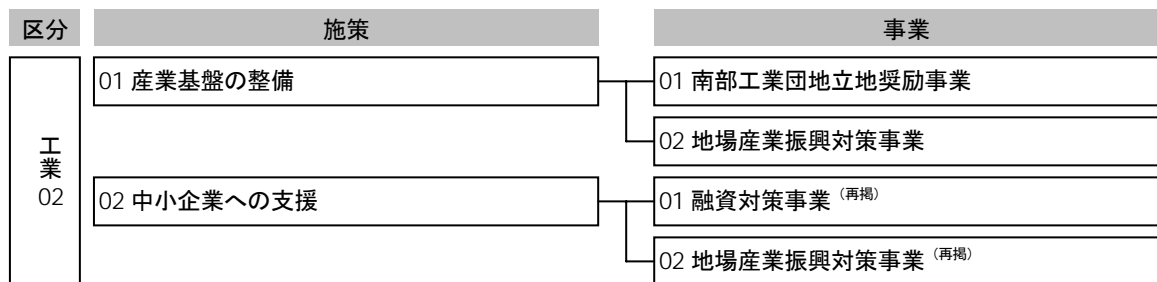
成果指標	実績値		見込み値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
融資金額(千円)	1,669,000	1,989,000	1,989,000	1,989,000	1,989,000	5,967,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	461,916		427,252	427,252	427,252	

2 工業

施策の基本的考え方

- 中小企業振興策として経営革新や人材育成に対する支援をするとともに、産業の活性化を図るため、既存工業団地の生産環境の維持増進や小規模工業団地の造成を支援します。
- 新規分野への進出、高度化、企業連携や異業種交流などを支援し新たな産業の創出を図るための環境整備に努めます。

施策・事業の体系



01 産業基盤の整備

■南部工業団地立地奨励事業 【事業No.04020101】	担当部課係名	産業部	商工振興課	(内線)	3607
			商工振興係		

事業概要

- 南部工業団地に工場を建設する事業者に対し、工場設置奨励金を交付することにより、本市産業の振興を図る。

現況と課題

- 「甲府市工場設置奨励条例」に基づく奨励制度は平成18年度で終了となるが、今後は新たな制度の導入に対し検討する必要がある。

今後の事業展開

- 平成16年度から18年度の3年度にわたり、賦課される固定資産税100%・80%・60%に相当する額を奨励金として交付し事業終了となる。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
奨励対象企業数(社)	1	1	1	—	—		1
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	5,314		4,085	—	—		4,085

■地場産業振興対策事業 【事業No.04020102】	担当部課係名	産業部	商工振興課	(内線)	3607
			商工振興係		

事業概要

- 地域産業の発展の担い手である地場産業・伝統産業について、産地基盤の確立と販売拡大、業界の振興及び育成事業に対する支援を行う。
- 産地特産品の普及・促進を目的とした物産展への支援を行う。
- 地場産品の高付加価値化に向けた「新甲府ブランド」の確立に向けた支援を行う。
- 中小企業が活性化するための経営革新や人材育成に対する支援を行う。

現況と課題

- 個人経営・生業型企業が多い地場産業及び伝統産業は、その多くが小規模企業であるため、これら各企業や組合団体が行う新製品や新技術などの研究開発、人材育成及び販路拡大等の事業に対し支援を行っている。
- 各企業や組合団体への助成については、事業内容や実績報告書等を精査し、事業目標達成度を検討する。
- 地場産品の普及を目的とした物産展については、各地で開催された物産展へ参加し、地場産品のPRを行った。

今後の事業展開

- 施策の浸透、普及等により事業目的が達成されたとと思われる補助金については積極的に見直しを行い、地場産業の振興が図れるような新たな補助制度化を行う。
- 地場産品の高付加価値化に向け、『ブランド認証制度*』など「新甲府ブランド」確立に効果のある事業を随時実施する。
- 地場産品の普及や販路拡大を目的とした物産展への支援を行う。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
物産展出展社数(社)	46	32	45	45	45		135
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	37,919		27,310	26,401	26,401		80,112

02 中小企業への支援

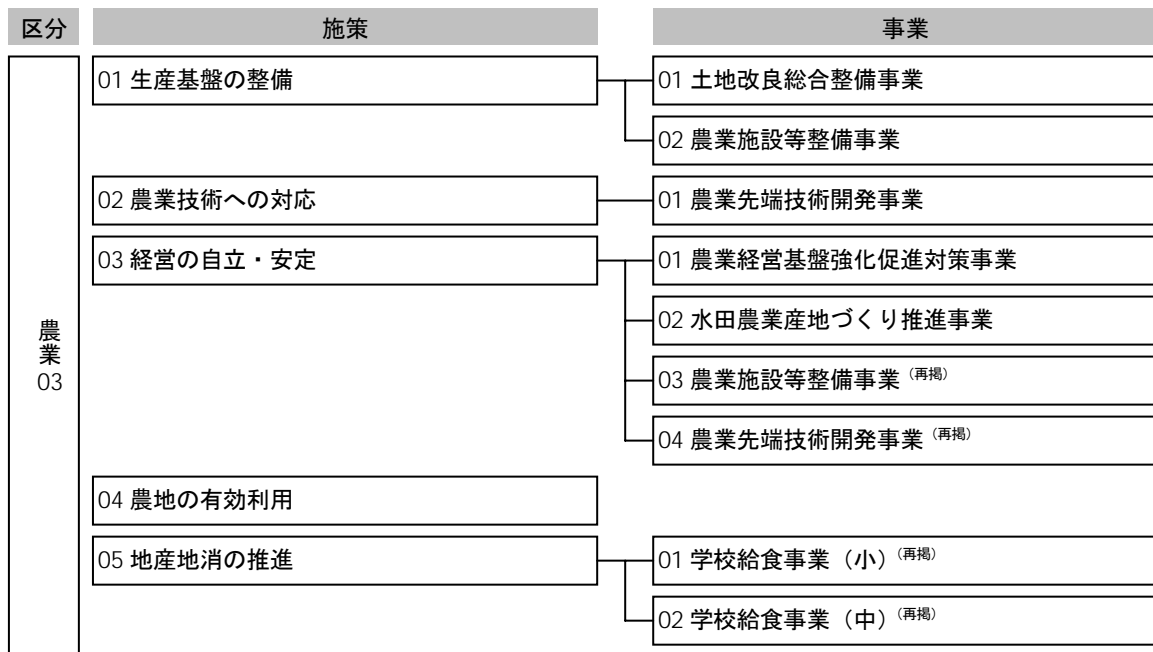
■融資対策事業 【事業No.04020201←No.04010301】再掲	担当部課係名	産業部	商工振興課 金融係	(内線)	3609
■地場産業振興対策事業 【事業No.04020202←No.04020102】再掲	担当部課係名	産業部	商工振興課 商工振興係	(内線)	3607

3 農業

施策の基本的考え方

- 優良農地*の確保・保全を図るため、生産環境基盤の整備を行います。
- 技術の実証展示と普及指導、優良種苗の開発促進、試験展示圃場の利活用を行います。
- 農家の自立と経営の安定を図るため、農業経営改善を支援し、改善施設近代化の促進や生産販売対策の拡充を図ります。
- 農地銀行*の活用促進、遊休農地*対策の推進、中山間地域直接支払い制度*の推進を行いながら、農地の有効利用を図ります。
- 地産地消*の促進を図ります。

施策・事業の体系



01 生産基盤の整備

■土地改良総合整備事業 【事業No.04030101】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3659
			農林施設係		

事業概要

- 農業用水の安定供給及び危険防止効果により安全な市民生活に寄与する。

現況と課題

- 県と協議を図る中で、計画的に事業に取り組むこと。

今後の事業展開

- 地域の実情を把握し、事業実施の必要性を再構築し、県と連携しつつ推進を図って行く。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
整備率 (%)	100	—	100	100	100		100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	—		5,250	12,500	37,500		55,250

■農業施設等整備事業 【事業No.04030102】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3659
			農業施設係		

事業概要

- 生産基盤の整備を実施し自給率の向上と食料の安定供給を目指し、都市近郊農業地域*及び無指定区域*の農業生産に伴う基盤整備、市内全域におよぶ既存の農業施設の維持管理を行い営農の向上を図る。
- 農道改良・舗装工事
- 水路改良工事
- 農道・水路・取水施設補修工事

現況と課題

- 農業経営従事者の高齢化、兼業化が進んでいる。農道・水路改良を実施することで、農作業の効率化（農耕車両等の有効活用）、農業用水の確保を図り農業環境の整備を行っている。なお、都市化の進展に伴い、農業施設の都市的利用が顕著なため都市住民とのあいだで新たな課題が生じている。
- 県の補助制度が平成16年度をもって廃止され、事業推進にあたっては財源不足が課題である。

今後の事業展開

- 近年では農地の減少や農業の担い手の減少、高齢化、後継者不足が深刻化しており、都市近郊に即した農道・水路等をはじめ農業の基盤整備を行うとともに、山間部においては農業用機械が入れない、用水の供給が十分でない等により、遊休化していく農地が増大している。今後は、地域住民との意見交換を行いながら、特に農道改良工事については、地域に最低限必要である施設、幅員等を検討し事業実施する。
- 過去に改良を行った施設が耐用年数を越え老朽化が著しい。また、施設利用の形態が当初と異なり災害防止が重要となっている。今後は、施設の安全と機能の確保のため最適な整備計画を策定し整備を実施していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
農道水路整備率 (%)	22	20	100	100	100		100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	50,293		37,987	40,000	40,000		117,987

02 農業技術への対応

■農業先端技術開発事業 【事業No.04030201】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3682
			農業センター		

事業概要

- 果樹・野菜・花卉のウイルスフリー化*、種苗の大量増殖及び交雑育種を実施する。試験圃場においては、実証栽培・ブドウ母樹育成・優良苗木生産を行う。

現況と課題

- 果樹・野菜・花卉などにおいて、産地間競争は厳しくなる一方であり、果樹だけではなくオリジナルな花卉類・野菜苗の需要が増えてきた。そのため、オリジナルブドウの育成や、花卉（スターチス等）、野菜（イチゴ等）の新品種や無病で健全な苗の供給するため、実用化しやすい研究課題の選定や地域農家と密着した実証試験が必要である。

今後の事業展開

- 本市独自の品種の開発、土壌条件に合った作物や品種の導入により、産地間競争に勝ち抜き、安定した農業基盤の確立が図れる。このことにより、高齢化が進んでいる農業へ意欲を持って定着する若者も見込まれる。花卉の導入については、新規参入者の増加が見込まれる分野でもあり、今後本市農業の発展に寄与する可能性は高く、また農業だけではなく地域の活性化にも結びついていくものと考えられる。他の事業（指導試験事業・農産物直売所設置等）と連携を図りながら総合的に実施していくことが必要である。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	
ぶどう苗木販売件数 (本)	260	412	400	600	600			1,600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	896		1,039	1,039	1,039			3,117

03 経営の自立・安定

■農業経営基盤強化促進対策事業 【事業No.04030301】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3660
			農業振興係		

事業概要

- 農業の担い手育成や農地の有効利用を促進するため、農業経営基盤強化促進法に基づき認定農業者の認定・再認定・農地銀行制度による農地流動化の促進、農業経営基盤強化資金及び農業経営改善促進資金の利子助成等を行う。また、本市農業の中期的なビジョン・目標や年度活動計画を定めた農業マスタープランを作成し、これに基づき補助事業等を導入する。

現況と課題

- 認定農業者数は、目標に近づきつつあるが、農業を取り巻く厳しい環境下において、個々の経営改善が計画どおりに進んでいない農業者が多い。

今後の事業展開

- 国においては、食料・農業・農村基本計画が策定され、今後の農政の展開として、①担い手への施策の集中化・重点化の促進、②担い手（個々）を対象とした事業の追加、③担い手要件の改善に向けた取り組みをあげている。（担い手は認定農業者及び特定農業団体が基本）以上のことから、本市としても認定農業者制度の啓発普及に努め、認定農業者の拡大を図るとともに、経営改善に向けた取り組みを積極的に支援していかなければならない。また、認定農業者等担い手に対する支援事業の導入については、各市町村の独自の計画的な取り組みが重要視されるため、本市独自の創意工夫をした取り組みが求められる。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	
平成18年認定農業者148人 (目標数値)への達成率(%)	91.2	89.9	100	100	100			100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	8,721		8,845	8,845	8,845			26,535

■水田農業産地づくり推進事業 【事業No.04030302】	担当部課係名	産業部	農林振興課 農業振興係	(内線)	3660
-----------------------------------	--------	-----	----------------	------	------

事業概要

- 平成 16 年度から、水田農業構造改革対策として実施している国の施策に則り、甲府地域水田農業ビジョンを掲げ、甲府市の水田農業の発展を図る。

現況と課題

- 甲府市は、米を過剰に生産しないという面は実現できている現況にあるので、今後は、水田が本来持っている高い農業生産力を生かした産地づくりを課題に事業を推進していく。

今後の事業展開

- 平成 22 年度からは、農業協同組合などが中心となって、米の需給調整の分野は実施していくという国の方針が示されているが、水田農業の産地づくりに関しては、その後も引き続き、甲府市として主体的に取り組むべき農政部門のひとつである。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
産地づくりの転作実績面積 (ha)	26.4	23.2	59.4	59.4	59.4				178.2
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)			
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度				
	7,409		10,700	10,700	10,700	32,100			

■農業施設等整備事業 【事業No.04030303←No.04030102】再掲	担当部課係名	産業部	農林振興課 農業施設係	(内線)	3659
---	--------	-----	----------------	------	------

■農業先端技術開発事業 【事業No.04030304←No.04030201】再掲	担当部課係名	産業部	農林振興課 農業センター	(内線)	3682
--	--------	-----	-----------------	------	------

05 地産地消の推進

■学校給食事業（小学校） 【事業No.04030501←No.02010401】再掲	担当部課係名	教育部	学事課 保健給食係	(内線)	84- 235
---	--------	-----	--------------	------	------------

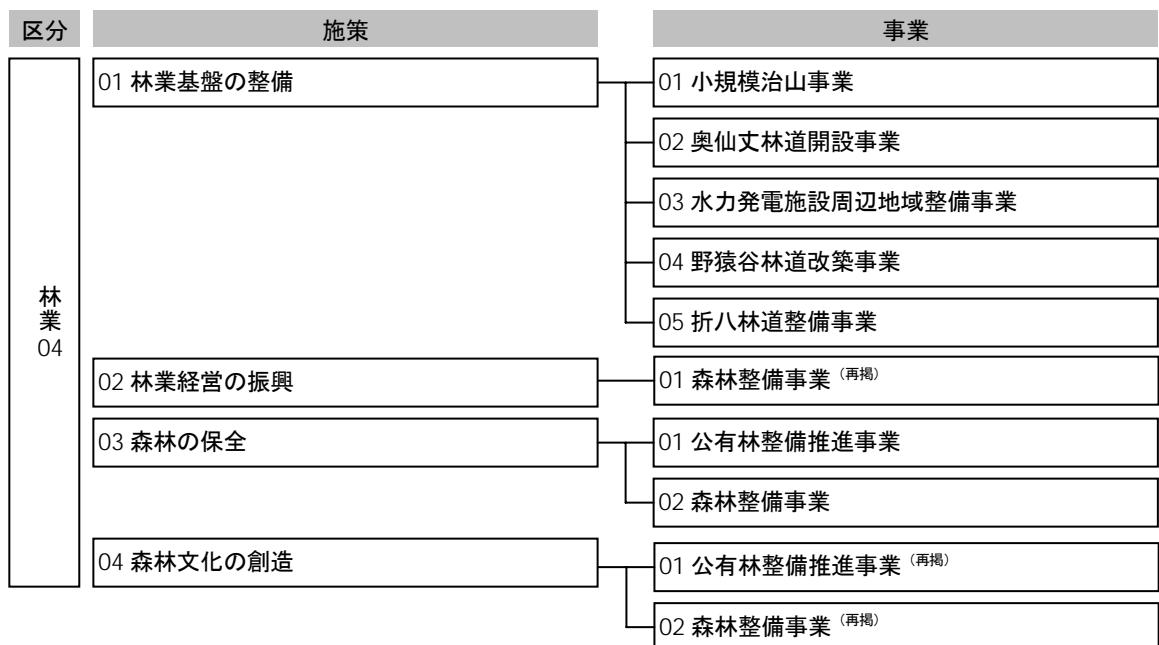
■学校給食事業（中学校） 【事業No.04030502←No.02010402】再掲	担当部課係名	教育部	学事課 保健給食係	(内線)	84- 235
---	--------	-----	--------------	------	------------

4 林業

施策の基本的考え方

- 適正な森林施業の実施により、健全な森林資源の維持増進を図るため、治山事業の推進、林道の整備促進を行うとともに、「甲府市森林整備計画*」の策定を行います。
- 林業経営の安定と、林業従事者の安定性を促進させるため、林業構造改善を推進し、林業の担い手の確保に努めます。
- 公益森林の整備促進のため、公有林化の推進を行うとともに、緑のボランティア*の活動促進を図ります。
- 森林整備地域活動支援交付金を活用して、森林とふれあう環境の整備を行うとともに、民有林の適時適切な森林施業の推進を図ります。

施策・事業の体系



01 林業基盤の整備

■小規模治山事業 【事業No.04040101】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3668
			農林土木係		

事業概要

- 山地災害危険地区（甲府市地域防災計画）内において治山事業を行い、市民の安全と財産を守る。

現況と課題

- 合併に伴い山間部等の対象エリアが増大したため、事業量も増大していくことが想定される。
- 復旧治山事業は終了したため、今後は予防治山事業に重点をおいて事業を実施していく。

今後の事業展開

- 既設の斜面崩壊箇所や、甲府市地域防災計画における山地災害危険地区（崩壊土砂流出危険地区及び山腹崩壊危険地区等）内の復旧及び予防治山事業を重点的に、また、年次計画により施工し災害の未然防止を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
進捗率 (%)	100	100	100	100	100		100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	3,970		10,970	6,970	6,970		24,910

■奥仙文林道開設事業 【事業No.04040102】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3668
			森林土木係		

事業概要

- 甲府市北部に位置する市道荒川ダム2号線と広域基幹県営林道荒川線を結び、荒川上流域の林業基盤整備を図るとともに、防火林道としての役割を備えた整備を図る。
- 全体計画延長 12,470m
- 市開設分 2,200m
- 県開設分 10,270m

現況と課題

- 地球温暖化防止等環境問題への関心が高まる中で、森林への入山者も増加傾向にある。
- 事業効果の向上を図るため、県と同時竣工へ向けて事業進捗が必要である。

今後の事業展開

- 利用区域597ha内に幅員5.0m、総延長12,470m（市開設分2,200m、県開設分10,270m）の防火施設を合わせもつ広域基幹林道を年次的に県市同時に施工する。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
進捗率 (%)	56	62	67	77	85		85
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	40,145		40,024	40,024	40,024		120,072

■水力発電施設周辺地域整備事業 【事業No.04040103】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3666
			森林保全係		

事業概要

- 市営林道御岳線の老朽化した箇所の維持補修工事及び林道法面の保護工事等を実施する。
- 事業区間：黒平町発電用水取水口～御岳発電所（約11km）

現況と課題

- 現状の交付金では、大規模な改良が出来ず部分的な補修に留まっている。

今後の事業展開

- 今後も市民ニーズに対応するため、老朽化した舗装面に対しては、舗装の打ち換えを行い、落石危険箇所については、落石防護柵・網等の布設事業を実施し、地域住民との連携を図りながらニーズに対応した事業推進を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18～20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
維持補修全体計画(単年度) に対する進捗率(%)	127	100	100	100	100		100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	4,777		4,700	4,700	4,700		14,100

■野猿谷林道改築事業 【事業No.04040104】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3668
			森林土木係		

事業概要

- 本事業は、甲府市の北部のクリスタルラインへのアクセス道であると同時に、昇仙峡経由として甲府市街と黒平集落（戸数20戸、住民60人）を結ぶ最短の生活関連林道でもあるが、路面状況の悪化、急カーブ・林道の路肩の危険箇所が多いことから改築工事を行い、地元住民や観光客等の通行車両等の安全確保と北部地域の林道基盤整備や活性化を図る。
- 改築延長 833m
- 幅員 5.0m

現況と課題

- 早期完成を図るべきであるが、地形地質等、条件が非常に厳しく工事に時間を要している。

今後の事業展開

- 全体延長3,390m（内県施工分2,557m、市施工分833m）で、幅員4.0mから5.0mの改築計画であり、整備計画では、平成19年度完成を予定している。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18～20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
進捗率 (%)	—	26	63	100	—		100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	50,500		50,500	55,500	—		106,000

■折八林道整備事業 【事業No.04040105】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3668
			森林土木係		

事業概要

- 本林道は、市川三郷町を經由して身延町へ通ずる広域的な林道であり、森林所有者や観光客等に広く利用されている。南部山岳地域の振興基盤整備を図ることを目的に、平成18年度から平成19年度までの2箇年計画で林道の整備促進を図る。
- 全体計画延長 L=400m、復員 4.0m

現況と課題

- 林道法面内に一部ひび割れ等があり、早期の復旧が必要である。

今後の事業展開

- 平成18年度 法面保護工 3箇所
- 平成19年度 法面保護工

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度		
進捗率 (%)	—	—	43	57	—	—	57	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度		
	—		11,000	10,000	—	—	21,000	

02 林業経営の振興

■森林整備事業 【事業No.04040201←No.04040302】再掲	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3667
			森林保全係		

03 森林の保全

■公有林整備推進事業 【事業No.04040301】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3666
			森林保全係		

事業概要

- 全域水源かん養保安林*である甲府市有林を適切に管理するため、造林・保育事業を重点的に実施し、公益的機能発揮が期待できる森林に導く。

現況と課題

- 素材生産の施業（財源となり得る木材の生産）から、公益的機能発揮のため森林施業への転換。
- 造林保育事業は補助事業として施業しているが、現行の国・県の補助では、劣悪林の改良（新植・補植）が難しい状況である。

今後の事業展開

- 手入れの遅れた人工造林地において優先的に事業を実施する。
- 市有林の人工造林地は、針葉樹林が60%を占めるため、今後、水道局と連携し保水能力の高い広葉樹林へ整備する。現行では、委託による事業実施となっているが、今後は、市民参加型の森林整備を視野に入れる。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	
市有林内の造林・保育の実施面積(ha)	18.18	26.37	29.2	29.2	29.2	29.2	87.5
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	
	9,824		10,573	10,573	10,573	10,573	

■森林整備事業 【事業No.04040302】	担当部課係名	産業部	農林振興課	(内線)	3667
			森林保全係		

事業概要

- 本市の民有林は、3,700haでその大部分が荒川流域に位置し、国土保全・水源涵養などに重要な役割を果たしている。しかし、最近、森林林業を巡る厳しい諸情勢下で、手入れされずに荒廃が進んでいる人工林について、森林の適正管理を推進する。
- 市民参加型によるボランティアを集い、森林体験等を通して、森林の果たす役割や重要性を学んでもらいながら、荒川上流域の森林整備を図る。

現況と課題

- 森林所有者の高齢化、不在村化等により、森林整備が不十分な地域が多い。
- 民有林について、国・県・市がそれぞれ関わる森林計画制度の下で重視すべき機能に応じた森林整備について、森林所有者が適切かつ計画的に進めていくことが重要である。
- 森林整備事業への関心が高まる中で、本事業の働きが浸透し、多少ではあるが加入者が増加していることから、今後も、市民参加をホームページ上でも募いながら会員の増加を期待する。

今後の事業展開

- 森林の適正な管理を推進し、公益林としての機能強化に努めるため、各種林業団体等への負担金の交付、民有林の間伐・保育等の実態調査・会議の開催、民有林の間伐保育等補助金の拡大に向けた要望を行っていく。
- 広報・ホームページ等によりボランティア参加への呼びかけを行っていくほか、広報媒体を活用して活動内容を報告する。また、山梨県森林ボランティア*との連携を図り、全県的なボランティア活動の促進を図るとともに、荒廃する民有林の所有者に呼びかけボランティア活動の実施場所を市内全域に増やしていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	
民有林所有者等への造林補助金の交付率(%)	100	100	100	100	100	100	100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	
	7,342		12,177	10,578	10,578	10,578	

04 森林文化の創造

■公有林整備推進事業 【事業No.04040401←No.04040301】再掲	担当部課係名	産業部	農林振興課 森林保全係	(内線)	3660
■森林整備事業 【事業No.04040402←No.04040302】再掲	担当部課係名	産業部	農林振興課 森林保全係	(内線)	3667

5 観光

施策の基本的考え方

- 観光客はもとより、ビジネスやコンベンション*を目的に来甲する人々が、短時間でも本市の魅力を感じることができ、次の機会にはリピーター*として訪れてもらえるような施策の展開を図ります。
- 多様な観光客を誘致するため、本市の豊かな地域資源を積極的に活用しながら、来甲者や観光客のニーズを的確に捉えた施策の展開を図ります。
- 本市の交通の利便性や立地条件を最大限活用しながら、国内外観光客の受け入れ体制の整備を図ります。また、観光客と市民との交流の主体となる担い手の育成に努めます。
- 本市の魅力を県内外に広く発信し、多くの人々に本市を訪れてもらうため、多種・多様・多面的な誘客宣伝活動の展開を効果的に行います。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
観光 05	01 都市型観光の推進	01 観光開発事業
	02 資源を活かした観光まちづくり	01 まつり推進事業
	03 受入体制の整備	01 観光開発事業 (再掲)
	04 情報発信の強化	01 観光開発事業 (再掲)

01 都市型観光の推進

■観光開発事業 【事業No.04050101】	担当部課係名	産業部	観光開発課	(内線)	3611
			観光開発係		

事業概要

- 観光客の立場に立った、分かりやすく観光を案内するための新たなパンフレットを作成するとともに、県内外に対し、本市の観光資源を、より効果的に広く伝達し、多種多様なメディアを用い PR 活動を行う。また、新たな観光資源の開発に努め、更なる観光振興を図る。

現況と課題

- 上向きつつある景気とあいまって、観光客入れ込み数は次第に持ち直しつつあるが、一方地域間競争も激化し、ブランド力のある観光の創出と効果的な情報発信が重要である。
- 豊かな自然と数々の伝統工芸品など観光資源が点在する。よって、それらを関連付けた魅力ある観光ルートを設置し、提供していく必要がある。
- 甲府駅北口の歴史公園・山手門の整備などが進む中、市街地の利便性を活かした都市型観光の振興が重要である。

今後の事業展開

- 近年の社会経済環境の変化により、観光の形態も多様化しており、これまでの見る観光から体験型観光、保養型観光へと志向が変わっていく中、本市の豊かな自然や歴史を最大限活用し独自性を発揮しつつ、観光客が感動できる観光地づくりを行い、県内外に広く情報発信を行っていく。
- 平成 18 年度から 3 ヶ年にわたり行われる、県・市町村・民間の協働による大型観光キャンペーン、平成 19 年に放送予定の NHK 大河ドラマ「風林火山」など、今後大幅な観光客増大が見込まれる中、来甲する観光客の心を魅了し、リピーターとなってくれるようハード・ソフト両面で整備し推進していくことが大切である。また、観光客のニーズを捉え、活力と魅力ある滞在型観光地づくりを目指していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
年間観光客入込延べ人数 (単位:千人)	平成 16 年度 9,309	平成 17 年度 9,594	9,500	9,600	9,700	28,800
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	13,063		72,858	30,125	29,527	

02 資源を活かした観光まちづくり

■まつり推進事業 【事業No.04050201】	担当部課係名	産業部	観光開発課	(内線)	3611
			観光開発係		

事業概要

●「信玄公祭り」や「甲府大好きまつり」を通じ市民のふるさと意識を醸成し、参加者の自発的意識のもと市民連帯感の高揚を図るとともに、県内外の観光客に親しまれるまつりとして実施し、交流人口の増加を図る。

現況と課題

●「信玄公祭り」については、甲府市実行委員会では「武田城下祭り」「武田 24 将騎馬行列」を主催しており、県内の春の観光祭りとして観光客の認知度も高い。今後は、伝統的な不変の部分と、目新しさのバランスを考え観光客が参加して楽しい体験型事業の充実を図っていく必要がある。

●「甲府大好きまつり」については、行政が進める祭の形態を改め、市民の手づくりによる市民のまつりとして位置付け、まつりの企画、運営、実施を市民が主体で創り上げていく工夫が必要である。

今後の事業展開

●「信玄公祭り」は、甲州軍団出陣への軍団の参加や賑わい城下町など県実行委員会事業への協力と、「武田城下まつり」や「武田 24 将騎馬行列」などの甲府市実行委員会の独自事業の充実や新しい企画にも挑戦しまつりの活性化を図っていく。

●「甲府大好きまつり」については、子供からお年寄りまでが参加して楽しめる「市民祭り」への移行を達成し、市民自ら祭の企画・立案に参加し、「市民の手づくり」の祭りとなるよう、また、行政が側面的援助に役割がシフトできるよう事業展開を図っていく。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
信玄公祭りの人出 (単位:人)	92,945	92,582	93,000	94,000	95,000				282,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)						計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度				
	39,500		24,000	24,000	24,000				72,000

03 受入体制の整備

■観光開発事業 【事業No.04050301←No.04050101】再掲	担当部課係名	産業部	観光開発課	(内線)	3611
			観光開発係		

04 情報発信の強化

■観光開発事業 【事業No.04050401←No.04050101】再掲	担当部課係名	産業部	観光開発課	(内線)	3611
			観光開発係		

6 生鮮食料品流通機構

施策の基本的考え方

- 市場を取り巻く様々な環境の変化に対応するため機能強化に努めるとともに、市場運営に関しては、民間活力の導入を視野に入れ、生産・消費者両サイドの期待に応えられる安全・安心な流通システムへの転換が図れるよう、効率的で経済的な運営方法の構築を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
生鮮食料品流通機構 06	01 市場運営の健全化	

7 山間地域

施策の基本的考え方

- 環境保全と開発の調和を基本とした森林の利活用を行いながら、農林業と観光産業の共存できる地域づくりに努めます。
- 山間地域の活用を図りながら、山村の振興に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
山間地域 07	01 自然環境の保全・活用	
	02 山間地域の活用	

8 勤労者

施策の基本的考え方

- 「労働問題懇話会」、「勤労女性問題懇話会」を設置するなかで、具体的な提言に基づき勤労者福祉の向上に努めるとともに、中小企業の福利厚生事業を実施する（財）甲府市勤労者福祉サービスセンターの支援等を図ります。
- 勤労者の生活の安定のため、生活資金や住宅資金の貸付を行うとともに、拠点施設の充実や保養施設の利用促進を図ります。
- 雇用の推進を図るため、山梨労働局、甲府職業安定所、甲府商工会議所などの関係機関との連携を図りながら、若年層を中心とする雇用の創出などに努めます。また、中高年齢者の雇用を確保するため、「甲府市高年齢者職業相談・支援コーナー」の利用促進や、（社）甲府市シルバー人材センターの支援等を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
勤 労 者 08	01 勤労者福祉	01 勤労者福祉サービスセンター推進事業
	02 勤労者の生活支援	01 勤労者融資対策事業
	03 雇用対策の推進	01 雇用促進対策事業

01 勤労者福祉

■勤労者福祉サービスセンター推進事業 【事業No.04080101】	担当部課係名	産業部	労政課	(内線)	3616
			労政係		

事業概要

- 甲府市内に勤務する勤労者及びその事業主の在職中の総合的な勤労者福祉事業を行うことを目的とする。
- 入会できる者 甲府市内の中小企業に勤務する勤労者及び事業主（事業所単位で加入）
- 入会金 100 円、 会費 月額 500 円

現況と課題

- 会員数は、発足当時と比べ横ばい状況にある。
- 平成 12 年 7 月 6 日に設立した勤労者福祉サービスセンターは、設立後 15 年間（平成 27 年度まで）は、国庫補助の対象であるが、その後は打ち切りとなるため、年次的に自立化を推進する必要がある。

今後の事業展開

- 会員の拡大に努めるとともに、勤労者のニーズに合った事業を展開していく。
- 会員の加入促進の強化、魅力ある福利厚生事業の実施、センターの PR 活動の強化などを進める。
- 自立化に向けて、会費の見直し、管理費の削減などを進める。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
会員数 (人)	3,240	3,313	3,270	3,300	3,330	9,900
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	26,241		27,049	16,500	16,500	60,049

02 勤労者の生活支援

■勤労者融資対策事業 【事業No.04080201】	担当部課係名	産業部	労政課	(内線)	3616
			労政係		

事業概要

- 勤労者に対し、住居の新築、増改築及び購入に必要な資金や、生活資金を中央労働金庫を通じて融資することにより、勤労者の福祉増進を図る。
- 勤労者住宅資金 融資限度額 1,000 万円以内、融資期間 25 年以内、融資利率 2.10%
- 勤労者生活安定資金 融資限度額 100 万円（教育資金については、200 万円）、融資期間 5 年以内、融資利率 1.90%（教育・医療資金については、1.70%）

現況と課題

- 低利な融資利率と利用件数の向上

今後の事業展開

- 低利な融資利率の設定や新規融資枠の拡大、融資限度額の引き上げを継続的に検討し適宜見直していくとともに、融資制度のPRの強化を図り、利用者拡大に努めていく。平成 17 年度より勤労者住宅資金融資事業と勤労者生活安定資金融資事業を統合した。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
生活安定資金貸付総額 (単位:千円)	14,050	20,000	20,000	20,000	20,000	60,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	545,054		616,702	623,245	663,245	1,903,192

03 雇用対策の推進

■雇用促進対策事業 【事業No.04080301】	担当部課係名	産業部	労政課	(内線)	3616
			労政係		

事業概要

- 高年齢者職業相談・支援コーナーに相談員2名を配置し、高年齢者の職業相談を行う。
- 山梨労働局及び甲府公共職業安定所並びに甲府商工会議所と連携し、雇用求人情報の提供、ふるさと山梨合同就職説明会、新規卒業者就職面接会、高年齢者職業相談会等の開催する。
- 高年齢者自らが、生きがいや社会への積極的参加を推進していくため、シルバー人材センターの基盤を強化する。
- フリーター*やニート*など若者の雇用問題が深刻化していることから、ハローワーク甲府内に設置された「若年層職業相談コーナー」に相談員1名を配置し、若年層の職業相談業務を行う。

現況と課題

- 雇用情勢につきましては、最悪の状況を脱却し改善傾向にある。しかし、フリーター*やニート*など若者の雇用問題が深刻化していることから、ハローワーク甲府との連携を図る。
- 山梨労働局、甲府公共職業安定所、甲府商工会議所と連携した「就職面接会」や「企業合同説明会」事業について強化する。

今後の事業展開

- 甲府公共職業安定所及び甲府商工会議所と連携した就職面接会の実施を行う。
- 甲府市シルバー人材センター運営の支援を行う。
- 社会保険労務士による無料相談の充実を図る。
- 職業相談（高年齢者・若年者）を行う。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
シルバー人材センター 業務契約金額(単位:千円)	188,292	188,292	189,000	190,000	191,000				570,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)						計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	32,046		32,758	30,465	29,826				93,049